

4-3 広報室

2007年度の「広報室」の活動を以下に報告する。

4-3-1 分子研ホームページ

現在のホームページは2005年に作成して以来、「トピックス欄」の増設、バナーの設置など誌面を魅力あるものにするための様々な改訂を行ってきたが、いくつかの問題が表面化していた。そのひとつは「トピックス欄」が途絶えがちになったことである。その大きな理由は研究者が投稿する原稿が専門的に過ぎ、それを親しみ易い原稿に改訂するために専門職員（技術職員）の負担が過大に成り過ぎたことによる。この問題を解決するため、「トピックス」原稿の内容については広報室担当教員がチェックし、執筆者に改訂を請求するようにした。この改善により、少なくとも、毎月ひとつは、新たな「トピックス」が追加されるようになった。もうひとつの特徴的な問題は、分子研共同利用業務との連携が不十分だったことである。すなわち、分子研ホームページにアクセスした研究者が共同利用申請に至るまでの「流れ」が「見えにくい」という問題が指摘された。この問題を解決するために、共同利用研究のページに「利用の手引き」や「機器一覧」等を追加するなど大幅な見直しに着手した。

以上のように、広報室ではホームページをより魅力あるものにするための様々な改善を行ってきたが、それらは「継ぎはぎ」的な改訂であり、他の先進的な大学や研究機関のホームページに匹敵する「親しみ易い」ホームページにするためには全面的な改訂が必要であるという認識に至った。このため、広報室では「ホームページ改訂ワーキンググループ」を発足させ、所内の若い研究者の協力を得て、全面改訂の作業を進めている。「動画」なども効果的に利用することにより、より親しみ易いホームページとなるよう企画が練られている。この改訂によって、研究面でのアクティビティーはもとより、共同利用研としての意義と具体的な利用の仕方、総研大を含む教育面での貢献等について、「誰が見ても直ぐ分かる」画面が生み出されることが期待される。

4-3-2 Annual Review 誌

Annual Review 誌は分子科学研究所の研究活動を外国に発進するための唯一の年間レビュー誌として重要な役割を果たしてきた。しかしながら、現在の Annual Review は論文の「アブストラクト」を単に寄せ集めたような体裁になっていて、「ほとんど読む気にならない」という声が出ていた。このことは単に外国の研究者に分子研の存在を知らしめる点においてマイナスであるだけでなく、特に、外国からの留学生を引きつけるという意味においてはより致命的な欠陥であるという認識にいたった。このため広報室では本年度 Annual Review 誌の全面改訂（写真）を行った。主な改訂のポイントは以下のとおりである。

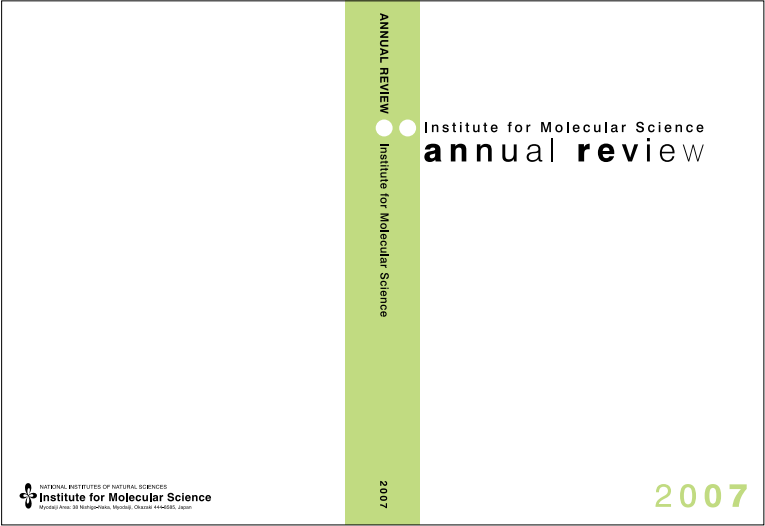
- (1) 研究内容の紹介を「アブストラクト」ではなく、図やポンチ絵などを含めてトピックス的にわかり易くまとめる。
- (2) 研究者や研究スタッフの写真を載せ、研究所の「顔」が見えるようにする。
- (3) 全体をカラーにする。

4-3-3 プレスリリース

現在、大学法人化に伴い研究成果を社会にアピールするための活動、特に、新聞、テレビなど報道機関への発信を強化することが求められている。分子研における取り組みのレベルについては様々な議論があり、現在、所内で意見を取りまとめつつあるが、「できるだけ分かり易い形で」研究成果を社会に発信していくことの必要性については、コンセンサスが得られていると考えられる。このような要請を受けて、広報室ではプレスリリースまでの手続きの簡

素化など報道機関への情報発信を支援し、奨励するための取り組みを行った。このような取り組みの結果、プレスリリースに関する研究者の積極的な申し出が出始めており、今後、さらにその件数が増加することが期待される。

一方、その発信内容を「分かり易くする」という点では、まだまだ努力が必要であり、いくつかの解決すべき問題が残されている。そのひとつは「分子科学」という学問分野そのものの特殊性にあり、「物理」や「化学」に関するバックグラウンドが全く無い一般人に研究成果を「分かり易く」説明することが果たして「可能かどうか」、そもそもそれが「必要であるかどうか」、「どのようにしてそれが実現できるか」という根本的な問いを発する必要がある。実はこの問題は分子科学に限らず広く多くの学問分野に共通する課題であり、厳に、留意しなくてはならないことであるとする。即ち、一般社会の理解を得やすい課題がややもすると重要視され、それが学問そのものの発展にとって真に良いこととなるのかと言う問題である。この問題は社会への説明責任とそのあり方、もっと広くは、「科学と社会の関わり」に深く関係している。いずれにしろ、所内における特別な部門の創設も含めて更に検討を加えていくべき課題であろう。



Annual Review 2007 表紙



プレスリリース用資料